

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画

平成27年度 実施計画

No.	9	事業名	教育センター学習事業		
部名	学校教育部		課名	教育支援課	

総合計画上の 位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-01	学校教育
	施策	2-01-01	特色のある教育の推進
関連計画等			

協働の相手	NPO平城京サポートネットワーク他5団体			協働の形態	委託・事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成23年度				
予算額	平成27年度	23,126 千円							
事業概要	奈良市の子どもを対象に、教育センター9階において天文教室や科学実験教室、ものづくり体験教室等の事業を行う。								
全体計画	NPO法人等と市が協働で子ども向けプログラムの企画・実施を行うとともに、センター学習の運営に関してアドバイスを頂き、子どもたちの豊かな学びを保障するプログラムを行う。								
達成目標	目 標	参加人数							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値		480	767	929	454	400
	達成の手段	事業を周知するためのチラシの配布、ホームページの充実等により、参加人数の増加を図る。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間の活動計画について検討・協議		協働で事業を実施		参加者数及びアンケートの集計		次年度に向けたプログラムづくり	
	協働の相手			協働で事業を実施 事業実施に関しての助言・支援		上記アンケート結果をもとに分析		次年度プログラムについての助言	
	NPO法人平城宮跡サポートネットワーク等、協働している団体の助言を受けながらプログラムを企画・運営し、子どもたちも学ぶ楽しさを感じながら、ものづくり体験や科学実験を行っている。								
平成26年度からの改善点	特になし								
協働の効果	NPO法人との協働により、より専門的な学習の機会を子どもたちに提供できる。								

No.	11	事業名	地域で決める学校予算事業(学校支援地域本部事業)		
部名	教育総務部		課名	地域教育課	

総合計画上の 位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-02	青少年の健全育成
	施策	2-02-01	青少年の健全育成
関連計画等			

協働の相手	各中学校区地域教育協議会			協働の形態	委託				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度				
予算額	平成27年度	98,000 千円							
事業概要	全21中学校区で、中学校区を単位として地域全体で子どもを育てる体制をつくり、地域の人材や環境等の教育資源の積極的活用を通して、子どもたちの教育活動の充実とともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。 事業予算は、各中学校区の地域教育協議会で協議・立案して中学校区として取り組む事業と、運営委員会で協議のうえ各学校園が特色ある教育活動を展開する事業の2つの事業を対象に、各中学校区地域教育協議会に配当を行っている。								
全体計画	事業予算の配当は、各中学校区の事業計画書に基づきプレゼンテーションを実施し、事業内容や取組について5名の外部委員で構成する評価会議で評価を行い、事業予算決定のための資料としている。 事業の実施に当たっては、学校・園と地域が事業の企画・運営から実施後の評価・改善に至るまでをPDCAサイクルによる改善型・自己成長型の事業となるように推進を図る。								
達成目標	目 標		支援活動の充実						
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		－	数値	－	－	－	－	－	－
	達成の手段		各中学校区の地域教育協議会を中心に地域全体で学校を支援する体制を強化させる。						
平成27年度の 取組内容	P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	計画書・予算書の確認及び集約	地域教育協議会の支援		報告書・決算書の確認及び集約と評価		推進計画の改善 次年度の計画案、予算案の評価及び助言		
	地域教育協議会	計画書・予算書の提出	会議の開催 連携活動の実施		報告書・決算書の提出		事業の改善点について協議し、次年度の計画案、予算案を作成		
	平成26年度までの取組を持続発展させた内容。								
平成26年度からの改善点	学校園(教員)の理解を得る努力をすすめ、子どもの教育支援を主軸に活動をすすめる。また、小中一貫教育を踏まえた地域と学校園との取組を展開していく。								
協働の効果	各中学校区では、地域教育協議会を核として組織的に学校支援を行う仕組みづくりが進み、地域全体で学校・園を支援する校区に応じた取り組みが進められる。								

No.	12	事業名	放課後子ども教室推進事業		
部名	教育総務部		課名	地域教育課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-02	青少年の健全育成
	施策	2-02-01	青少年の健全育成
関連計画等			

協働の相手	各小学校運営委員会			協働の形態		委託			
実施の時期	通年			事業開始年度		平成19年度			
予算額	平成27年度	24,773 千円							
事業概要	地域社会の中で、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等を行う。								
全体計画	小学生を対象に、放課後等に小学校の余裕教室・体育館などを活用して、学習、昔遊び、軽スポーツ等の活動を原則週2日、午後5時まで実施する。実施日数・時間は地域の状況によって異なり、地域の各種団体などで構成する各小学校運営委員会に委託する。 放課後子ども教室実施校区は、子ども居場所づくり推進事業を放課後子ども教室の土日版として一本化して実施している。								
達成目標	目 標	全46小学校区での実施							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		校区	数値	22	26	47	47	47	46
	達成の手段	各小学校運営委員会において、校区としての放課後子ども教室の実施について話し合ってもらう。平成27年度は統廃合により全46校区で実施。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	計画書・予算書の確認及び集約		小学校運営委員会の支援		報告書・決算書の確認及び集約と評価		推進計画の改善	
	小学校運営委員会	計画書・予算書の提出		教室運営の実施		報告書・決算書の提出		事業の改善点について協議	
	平成26年度までの取組を持続発展させた内容。								
平成26年度からの 改善点	人材確保、事業継続の観点から、地域教育協議会および運営委員会との組織融合。								
協働の効果	・児童が異年齢や地域住民と交流することにより、学校や家庭だけではできない社会性を身につけることができる。 ・事業実施団体を中心として、地域の自立と活性化が促される。 ・教室は、コーディネーター、安全管理員、学習アドバイザーをはじめ多くの地域住民の参画を得て運営され、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりが進む。								

No.	14	事業名	生涯学習センター・各公民館における主催事業の協働
部名	教育総務部		課名 生涯学習課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-03	生涯学習
	施策	2-03-01	生涯学習の推進
関連計画等			

協働の相手	個人ボランティア・地域団体・NPO	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成13年度
予算額	平成27年度	979 千円	

事業概要	主催事業の企画・実施・評価のすべてにおいて、他者と協働する。		
------	--------------------------------	--	--

全体計画	個人ボランティア、民生児童委員協議会・社会福祉協議会等の地域団体、NPO等の専門的な知識・活動を有する団体等と、主催事業の企画段階から協働を進め、より豊かな学習機会の提供を図る。また、ともに評価し成果を共有することめざす。 今後、協働相手を拡大するとともに、よりよい協働事業を推進していく。		
------	---	--	--

達成目標	目 標	協働事業の拡大							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		事業	数値	57	62	69	74	88	90
	達成の手段	協働相手の拡大、協働事業の推進、自主グループ連絡協議会の設置及び育成・活性化							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業の目的や実施 内容・方法、役割 分担等を協議し、 計画をたてる	参加者の募集、事 業の運営等	アンケート集計結 果を共有、反省会 等により協議 共催事業において は、実施報告書を 作成	事業の改善点を協 議し、次回の計画 等に活かす
	個人ボランティア・ 地域団体・NPO		託児や学習サポ ート等の事業支援や 講師として活動		
積極的に協働相手を探し、個人ボランティア・地域団体・NPO等の幅広い協働相手との協働による、お互いの長所を活かした、より豊かな事業展開を行う。また、個人ボランティアの養成講座を実施し、担い手の拡大とスキルアップ・自立も図る。さらに、講座当日だけの「協働」ではなく、企画段階からの協働、ともに評価することによる成果の共有をめざす。					

平成26年度からの改善点	自主グループ及び自主グループ連絡協議会との協働を、引き続き積極的に進めていく。さらに、自主グループ連絡協議会との協働については、主催事業だけでなく、「公民館だより」の発行や施設の運営についても協働していけるように検討する。また、地域団体との協働についても推進していく。				
--------------	--	--	--	--	--

協働の効果	多彩な協働相手と企画段階から協働することにより、地域課題・ニーズに即した事業を展開することができる。また、協働相手及び生涯学習センター・公民館の双方の活性化につながる。以下は、協働相手別の成果。 個人ボランティア・自主グループ…市民の学習成果の還元 地域団体…地域ネットワークの構築、地域コミュニティの活性化 NPO等…専門性を活かしたより豊かな学習機会の提供 自主グループ連絡協議会 …施設の運営・主催事業に地域の課題・ニーズを反映させることができる。				
-------	---	--	--	--	--

No.	16	事業名	おはなし会		
部名	教育総務部		課名	図書館政策課	

総合計画上の 位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2－03	生涯学習
	施策	2－03－02	図書館の充実
関連計画等	奈良市子ども読書活動推進計画		

協働の相手	ボランティア	協働の形態	共催
実施の時期	通年	事業開始年度	

予算額	平成27年度	278 千円	
-----	--------	--------	--

事業概要	図書館において「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ・おはなし・パネルシアター・人形劇などを通して、物語などのすばらしさを伝え、子どもの想像力と豊かな感性を育むとともに、読書への興味へと導いて、子どもの健全育成を図る。
------	--

全体計画	中央図書館 毎土曜日、第2・第3日曜に「おはなしの部屋」を開催。 西部図書館 年12回、「おはなしのろうそく」を開催。 北部図書館 第1・第3木曜「おはなし会」、第2・第4木曜「ナーミンおはなし会」開催。
------	---

達成目標	目 標								
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		参加人数	数値	1,816	1,934	2,116	1,970	1,670	1,800
	達成の手段	事業を周知するためのホームページの充実、図書館だよりの配付等により、継続的に増加を図る。							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	27年度の開催内容等について協議する。	おはなし会のサポート	実施結果についての検討	改善点について協議
	協働の相手		おはなし会実施	実施結果についての検討	
	図書館ホームページやチラシ等で、おはなし会の開催を告知し、参加者増を図る。				

平成26年度からの改善点	開催内容や開催日の見直しをした。
--------------	------------------

協働の効果	子どもたちが本に親しむきっかけ作りとなり、子どもの読書意欲を高められるとともに、ボランティアや図書館司書の育成や読書環境の充実が図れる。
-------	--

No.	19	事業名	ならまちわらべうたフェスタ						
部名	市民活動部			課名	文化振興課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化						
	基本施策	2-05	文化振興						
	施策	2-05-01	文化の振興						
関連計画等									
協働の相手	文化団体・NPO・財団等				協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	10月				事業開始年度	平成5年度			
予算額	平成27年度	1,450千円							
事業概要	わらべうたは子供たちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子供の様子や人々の文化が表現されている。このわらべうたを貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承することと、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。								
全体計画	各催し物会場をつなぐ道のを「わらべうたロード」と題し、近鉄奈良駅から東向き商店街・もちいどのセンター街、下御門商店街、脇戸町商店街を通り奈良市音声館までの間と、ならまちセンターを主会場として催しを開催する。								
達成目標	目 標	ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の増加							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		団体	数値	23	23	25	25	30	30
達成の手段	活動の主旨を理解してもらい、新たな団体に参加を呼びかける。								
平成27年度の取組内容		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間のわらべうたフェスタ冠イベント計画及びフェスタ本番内容について、月1回の実行委員会会議を実施。	各事業の後援手続きや活動イベントの支援		活動報告書の確認、意見・要望の調整		各評価と反省点をふまえて反省会にて協議		
	文化団体・NPO等		フェスタ本番日のイベント及び冠イベント実施		各担当ブースについての評価と反省点を提出				
	奈良市総合財団 ならまち振興事業部門		当イベントの総括と推進		活動報告書取りまとめと提出				
例年同様のわらべうたフェスタを開催するとともに、開催地域の拡大(きたまちエリア)を目指し、さらに大きなイベントとする。									
平成26年度からの改善点	協力団体は増加傾向にあるため、これまで以上にイベントの拡大・振興を目指し、新たな取り組みを検討していく。								
協働の効果	地域活性化事業として実施し、定着もしていることから市民・観光客による参加者も年々増えており、当事業のみならず多方面においても各団体間の連携が取れるようになる。								

No.	24	事業名	奈良市青少年野外活動センターの運営		
部名	市民活動部		課名	スポーツ振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-06	スポーツ振興
	施策	2-06-01	スポーツの振興
関連計画等	奈良市青少年野外活動センター条例		

協働の相手	特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構			協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度(指定管理者制度導入年度)				
予算額	平成27年度	24,800 千円							
事業概要	自然環境の中での野外活動、体育・スポーツ及びレクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図る。								
全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間) 開所時間:終日 休所日:月曜日(祝日の場合はその翌日)・年末年始 青少年野外活動センターの業務内容: ①青少年のキャンプ活動その他の野外活動に関すること ②青少年の体育・スポーツ及びレクリエーションに関すること ③青少年の共同宿泊訓練に関すること ④青少年の指導者の研修に関すること								
達成目標	目 標	利用者数の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	7,021	7,321	7,916	8,235	8,351	8,400
	達成の手段	施設や自主事業をホームページを通じて施設の認知度を上げ、利用者の増加・拡大を図る。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	事業計画の確認		管理運営の支援		事業報告の確認 意見・要望の確認		今後の施設の管理 運営についての協 議	
	特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機 構	事業計画書の提出		施設の管理運営の 実施		事業報告書の提出			
	自主性を待ったノウハウを活かした多角的な施設の利用を行い、利用者ニーズに合ったより 良い施設運営に繋げる。								
平成26年度から の改善点	利用者の満足度を高めるため、より綿密に施設運営や事業についての協議を重ねていく。								
協働の効果	指定管理者である特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構が企画・立案することにより、利 用者の関心がある様々な教室やイベントが実施され、着実に利用者を増やすと同時に、市の経費削 減にも繋がる。								

No.	25	事業名	奈良市都祁体育館の運営		
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-06	スポーツ振興
	施策	2-06-01	スポーツの振興
関連計画等	奈良市体育施設条例		

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団			協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)				
予算額	平成27年度	3,042 千円							
事業概要	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。								
全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:9時～22時 休館日:水曜日、休日の翌日(その日が日曜日、土曜日及び休日に当たるときを除く。) 業務内容: ①体育施設の使用承認及び使用制限に関すること。 ②施設及び設備の維持管理に関すること。 ③整備器材・器具及び各種車両の維持管理に関すること。 ④施設の安全対策と防火管理及び防災訓練に関すること。 ⑤委託業者の指揮監督に関すること。 ⑥その他								
達成目標	目 標	利用者数の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	7,465	8,887	8,704	5,558	5,141	6,000
	達成の手段	市街地から近距離の立地条件と夏場の冷涼さを生かして多数の市民利用を推進し、スポーツ振興部門と連絡体制を強化する。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	事業計画の確認		管理運営の支援		事業報告書の確認 意見・要望の確認		今後の施設の管理 運営について協議	
	一般財団法人 奈良市総合財団	事業計画書の提出		施設の管理運営の 実施		事業報告書の提出			
	市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会、市内スポーツ施設との共催事業の充実を図り、快適な施設サービスに努める。								
平成26年度から の改善点	市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツクラブ団体等への利用周知を積極的に行う。								
協働の効果	地域性を考慮した施設の管理・整備を行うことができると同時に、市の経費削減にも繋がる。								

No.	26	事業名	地域福祉活動の支援事業		
部名	保健福祉部		課名	福祉政策課	

総合計画上の 位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-01	地域福祉
	施策	3-01-01	地域福祉の推進
関連計画等	奈良市地域福祉計画の推進		

協働の相手	地区社会福祉協議会	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成16年度

予算額	平成27年度	177 千円	
-----	--------	--------	--

事業概要	地域住民の立場から地域特性にあった「地域福祉活動計画」を作成し、住民の福祉活動への理解や参加を促し、住みよい生活環境づくりを実現する。現在46地区社会福祉協議会があり、全地区が「地域福祉活動計画」を策定することで、安全安心の福祉のまちづくりをめざす。
------	--

全体計画	住民の福祉に対する理解と地域福祉活動への参加を促進し、官民協働による福祉のまちづくりの推進を図る。そして、地区社会福祉協議会活動やさまざまな地域福祉活動の推進のために、住民自治に根ざした地域住民と行政の対等なパートナーシップのもと、連携・協働による福祉のまちづくりをめざす。
------	---

達成目標	目 標	地域福祉活動計画の策定地区数							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		地区	数値	13	19	19	46	19	46
	達成の手段	住民の福祉活動参加促進への支援及びPRの強化 住民学習・研修や情報交換の場を設定し、住民意識の向上を図る							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)		関係各課の進捗状況の把握	各分野における地域福祉計画の進捗状況の確認	
	奈良市社会福祉協議会	①年間の活動計画について協議 ②地域福祉活動計画の策定に向けた準備(地域からの意見集約)	地域福祉活動計画の進捗と次期計画策定の支援	事業報告書の提出 地域福祉活動進捗状況の評価	事業の改善点について協議 重点地区の検討
	地区社会福祉協議会		地域福祉活動計画の策定および進捗支援	事業報告書の提出 地域福祉活動計画の提出	
	引き続き、本市が作成した地域分析データを基に、各地区社協をベースに地域福祉活動計画の策定を進めていく。また、単年度では解決が難しい課題に対しては、複数年で取り組んでいく。				

平成26年度からの改善点	市社会福祉協議や地区社協等地域組織と連携し、地域における福祉のネットワークづくりについて協議を始めた。これにより様々な地域課題を解決する仕組みづくりを進めていきたい。
--------------	---

協働の効果	行政と奈良市社会福祉協議会及び各地区社会福祉協議会が協働することにより、地域福祉活動計画の策定が進み、地域福祉の推進に必要な地区毎の基盤づくりを、市全体にわたって推進することができる。地区社協や地域住民は計画が策定されることにより、今後地区の課題が共有化され、地区全体の取り組むべき方向性が明確になるとともに、あらゆる社会資源を巻き込みながら、単年度では解決が難しい課題に対して、複数年で取り組んでいくことができる。
-------	--

No.	28	事業名	奈良市都祁福祉センターの運営
部名	保健福祉部	課名	福祉政策課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-01	地域福祉
	施策	3-01-01	地域福祉の推進
関連計画等	奈良市都祁福祉センター条例		

協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会			協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)				
予算額	平成27年度	31,800 千円							
事業概要	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。								
全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:午前9時～午後5時(ただし6月1日～9月30日は午前9時～午後9時) 休館日:毎週月曜日、祝日の翌日(日曜日、火曜日にあたるときを除く)、年末年始(12月29日～1月3日まで) 業務内容: ①センターの事業の実施(高齢者及び障がい者の生活、健康等の相談並びに市民の福祉意識の向上、市民のレクリエーション及び健康増進) ②センターの使用承認及び使用制限 ③センターの施設及び付属設備の維持管理 ④その他								
達成目標	目 標	利用人数の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	25,314	25,768	26,242	26,900	24,135	26,000
	達成の手段	ホームページや福祉センターだよりでセンターの事業内容の紹介を行い、気軽にセンターを利用してもらう。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成		都祁福祉センターとの連絡調整及び事務		事業報告書の確認		事業の改善等について協議	
	都祁福祉センターの運営管理			相談件数、利用状況報告書等の報告					
	(社福)奈良市社会福祉協議会	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資することを目的とし、指定管理先の奈良市社会福祉協議会と定期的に情報共有を行い、市民のニーズに即したより良い施設運営を行う。							
平成26年度からの改善点	都祁地区だけでなく、センターを利用できる範囲を広げ、より多くの市民の声を聴きながら事業を進めていく。								
協働の効果	市社会福祉協議会が有するネットワークを活かし、地域の福祉活動の拠点として市民とともに様々な事業展開が期待できる。また、専門性を活かして、福祉課題を抱える人たちの地域での居場所づくりや各種相談支援業務などを実施することで、地域福祉の推進と市民の福祉の向上に繋げることができる。								

No.	33	事業名	視覚障がい者向け広報等発行事業
部名	保健福祉部	課名	障がい福祉課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実
関連計画等	奈良市障がい者福祉基本計画		

協働の相手	ボランティア団体			協働の形態	補助・助成				
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和57年度				
予算額	平成27年度	1,333 千円							
事業概要	視覚障がい者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や録音版を製作し配布する。								
全体計画	市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの1室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配布する。								
達成目標	目 標	活動団体の育成							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		ボランティア 人数	数値	62	59	57	57	57	57
	達成の手段	総合福祉センターの講座等を活用し、障がい者の地域生活を支援するボランティアを育成する。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	市広報誌等の作成 (毎月)		点字版、録音版を希望する視覚障がい者を集約しボランティアに作成依頼		視覚障がい者よりの意見・要望等の整理		事業の改善等について協議	
	ボランティア団体	—		点字版、録音版を作成し、希望する視覚障がい者へ発送					
	市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの1室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配布する。また障がい者の地域生活を支援するボランティアを育成する。								
平成26年度からの改善点	①ボランティア団体と、ボランティアの育成について検討していく。 ②ボランティア団体と協議し、最新機器等の導入や入れ替えを進める。								
協働の効果	行政からの情報を点字や音声により得ることで、視覚障がい者の社会生活の充実が見込まれる。								

No.	34	事業名	奈良市子ども発達センターの運営
部名	子ども未来部	課名	子育て相談課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実
関連計画等	奈良市子ども発達センター条例		

協働の相手	(社福)宝山寺福祉事業団			協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成23年度(指定管理者制度導入年度)				
予算額	平成27年度	9,600 千円							
事業概要	奈良市子ども発達センターで、児童発達支援を行う。								
全体計画	指定期間:平成24年3月15日～平成29年3月31日 開館時間:月・火・水・金曜日 9時～17時30分、木曜日 9時～18時30分 土曜日 9時～15時(第1、2、3、4土曜日のみ開館) 休 館 日:日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日) 業務内容:療育の必要性が認められる就学前の子どもを対象に、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。								
達成目標	目 標	利用者数及び稼働率							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値		—	47	48	50	60
	達成の手段	事業周知を図るためにホームページやしみんだよりへの記事掲載及び市民向け研修会により啓発を行う。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	子ども発達センター推進会議で抽出した課題を共有し、年間計画を共有・立案		療育相談室(相談業務)との連携・運営に関する定例会議及びケースに関する会議		推進会議を実施		毎月の定例会議及び推進会議で事業の実績・取り組み状況等を協議 支援事業関係機関との会議を通じた連携	
	社会福祉法人 宝山寺福祉事業団			児童発達支援事業の実施、運営に関する定例会議(月1回)、支援事業関係者との会議		活動報告の提出			
		子ども発達センターの運営を円滑に行うための定例会を毎月実施し、療育内容の充実に向けてケース会議を実施する。療育内容を広める公開療育や研修、実習生の受入れを実施。利用者を対象に勉強会・家族通園・並行通園児の所属する園訪問を行い相談、助言等の実施。							
平成26年度からの改善点	地域支援の一環として、発達に課題のある1～3歳児の発達支援と親支援として親子通園教室を実施。								
協働の効果	(1)発達センターの中に、相談部門と療育部門が共存することにより、発達に課題を抱える子どもを育てる保護者の相談と療育の場(児童発達支援)の見学等に即日対応が可能であり、そのことにより、充実した支援を展開できるものと期待する。 (2)平成24年度の児童福祉法の改正では「障害児支援の強化、官(療育相談室)と民(障害児通所支援)の連携」が掲げられている。当センターは法の理念の実現に向け、発達に課題を抱える児童の療育体制づくりの基礎となっている。								

No.	35	事業名	認知症サポーター養成講座		
部名	保健福祉部		課名	長寿福祉課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-04	高齢者福祉
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実
関連計画等	奈良市老人福祉計画及び第5期介護保険事業計画		

協働の相手	奈良市キャラバンメイト			協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度				
予算額	平成27年度	316 千円							
事業概要	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。								
全体計画	住民組織、地域の生活関連企業・団体、学校関係者らからの申請を受けて、キャラバン・メイトを派遣し、誰でもなる可能性がある認知症を理解している人を増やすことにより、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手により作っていくことをめざす。								
達成目標	目 標	認知症サポーターを5ヶ年で約5, 000名を養成予定、その後継続して実施							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	970	1,136	684	1,386	2,185	1,500
	達成の手段	11地域包括支援センターによる地域各種団体への働きかけにより、開催希望を増やしていく。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	認知症サポーター養成講座開催計画		認知症サポーター養成講座の開催		実施報告書の確認		事業の改善点について協議	
	実施報告書の提出								
		認知症サポーター養成講座に関する啓発活動を行う。公募型の講座を開催する。キャラバン・メイトに研修会の案内等をする。							
平成26年度からの 改善点	キャラバン・メイトに対して、認知症サポーター養成講座を開催しやすいように支援する。								
協働の効果	キャラバン・メイトの活動を支援することにより、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手により作っていく意識を根付かせることができる。								

協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会			協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度				
予算額	平成27年度	136,300千円							
事業概要	高齢者の心身の健康保持及び増進を図るとともに、地域における交流の場として便宜を供与することによって生きがいづくりに寄与し、もって高齢者の福祉に資するため、東・西・北・南4箇所の高齢者福祉センターを運営する。								
全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:9時～午後5時(浴室は、火・水・金・土の正午から午後4時まで) 休館日:日曜、月曜、祝日の翌日、12月29日から1月3日まで 老人福祉センターの業務内容: ①高齢者の健康相談・身上相談 ②高齢者の教養向上のための講座の開催 ③高齢者のレクリエーション、趣味活動等の指導促進 ④万年青年クラブ活動の指導育成 ⑤子育て親子の交流及び集いの場の提供 ⑥子育てに関する相談及び講習の実施並びに地域の子育て関連情報の提供								
達成目標	目 標	利用者数の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	164,036	178,411	181,417	176,557	186,466	190,000
	達成の手段	老人福祉センターを利用したことがない人にも利用していただけるよう、しみんだよりやホームページ等で啓発する。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成		老人福祉センターとの連絡調整		事業報告書の確認		事業の改善等について協議	
	老人福祉センターの運営管理			事業実施内容・利用状況等の報告					
	(社福)奈良市社会福祉協議会		指定管理者である奈良市社会福祉協議会は、東・西・北・南の各センターにおいて、高齢者の心身の健康保持や増進、生きがいづくりにつながるような事業を実施する。 奈良市は、奈良市社会福祉協議会から毎月事業報告を受け、必要に応じて指導を行ったりセンター長会議に出席して協議を行う。また、奈良市社会福祉協議会と日ごろから情報共有を行うことで、より良い施設運営をめざす。						
平成26年度からの改善点	センターにおける長寿健康ポイント対象事業の選定について、指定管理者と協議しながら決定する。								
協働の効果	奈良市社会福祉協議会の福祉分野における専門性を生かした講座を開催したり、幅広いネットワークを利用し他施設と連携して高齢者の生きがいづくり事業に取り組むことができるなど、奈良市が直営で運営するよりも効果的な施設運営を行うことができる。								

No.	38	事業名	奈良市立柳生診療所・田原診療所の運営		
部名	市民生活部		課名	病院管理課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-05	医療
	施策	3-05-01	医療の充実
関連計画等	奈良市立診療所設置条例		

協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会			協働の形態		指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度		平成18年度(指定管理者制度導入年度)			
予算額	平成27年度	30,725 千円		※決算額に田原(歯科委託)48万含む					
事業概要	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。								
全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成26年3月31日 診療時間: 柳生 午前9時～正午 及び 午後1時30分～午後4時 田原 午後1時30分～午後4時 業務内容: (1) 診療 (2) 健康診断及び健康相談 (3) 予防接種等公衆保健衛生関連								
達成目標	目 標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	8,046	7,975	7,405	7,080	6,967	
	達成の手段	東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	実施計画の承認		連絡調整		事業実績報告の 確認モニタリング		指導	
	公益社団法人 地域医療振興協会	年度事業実施計画		管理運営		事業実績報告		改善	
	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行っていく。								
平成26年度から の改善点	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。								
協働の効果	奈良市立病院の指定管理者である地域医療振興協会を協働の相手方とすることにより、市立奈良病院との連携が図られる。 また、協会の管理運営のノウハウを生かすことができ、協会が行う他の類似事業の実績が効果的に反映される。								

No.	40	事業名	食生活改善地区組織活動推進事業
部名	保健所	課名	健康増進課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-06	保健
	施策	3-06-01	健康づくりの推進
関連計画等	奈良市21健康づくりの推進、奈良市食育推進計画		

協働の相手	奈良市食生活改善推進員協議会			協働の形態		委託			
実施の時期	通年			事業開始年度		平成5年度			
予算額	平成27年度	310 千円							
事業概要	食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。								
全体計画	市民が適切な食習慣をもち、その継続を支援する人材として、食生活改善推進員の人材育成と活動を支援する。 ・地域活動の展開について食生活改善推進員が主体的に取り組むために、活動を検討する場を設定する。 ・食生活改善推進員新規入会者の数を増やすため、養成講座を共催する。 ・食生活改善推進員活動の認知度を上げるため、活動の啓発をあらゆる場で実施する。								
達成目標	目 標	①年度中の開催回数の増加 ②1回当たりの参加者数の増加							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		①回	数値①	63	69	65	70	71	70
		②人	数値②	14.7	18.2	16.8	17.1	16.2	20
	達成の手段	食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	活動の体制作りと 会員増加のための 体制整備		活動の後方支援		協議会からの意見 収集と報告書の確 認。活動報告会で 報告する。		報告書及び報告会 を基に改善点を協 議する	
	地域活動以外での 食育講話内容の確 立と定着			活動報告書の作成 および報告会での 会員への周知					
	奈良市食生活改善 推進員協議会								
	地域食育講話の継続実施。 妊婦対象の調理実習の支援。								
平成26年度から の改善点	食育講話活動の定着のための体制づくりの充実を図る。また、既存事業を効果的に実践する。								
協働の効果	食生活改善推進員による活動は市民同士の伝達となるため、健康情報が具体的であり、生活に取り入れやすい。より多くの関係機関との協働を図ることができる。								

No.	42	事業名	奈良市食育つながるネット・奈良市食育推進会議
部名	保健所	課名	保健総務課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-06	保健
	施策	3-06-02	健康危機管理
関連計画等	奈良市21健康づくり		

協働の相手	食育関係団体	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度

予算額	平成27年度	465 千円	
-----	--------	--------	--

事業概要	第2次奈良市食育推進計画(平成26年4月策定完了予定)に基づき市と住民ボランティア(奈良市食生活改善推進員協議会)が協働して食育を推進する。 ※食生活改善推進員協議会は奈良市食育推進会議の委員の一員		
------	---	--	--

全体計画	第2次奈良市食育推進計画に基づいて、市と奈良市食生活改善推進員協議会の協働事業としての食育活動が広がることにより、第2次食育推進計画の目標達成をめざす。		
------	---	--	--

達成目標	目 標	①協働による食育イベントの実施 ②食育イベントの参加者数の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		①回	数値①	1	1	1	1	1	6
		②人	数値②	460	400	733	825	985	1000
	達成の手段	食育イベントの協働企画、実施により、食育推進会議委員を中心とした関係機関・団体などのネットワークの構築に努める。							

平成26年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	イベント等について 協働実施者を募集	イベント等での食育 啓発ブースの共同 出展 交流会や講習会の 実施	参加者数や来場者 の反応などの評価 項目を共有(一緒に 確認)	評価結果により改 善項目を共有(一 緒に確認)
	食生活改善 推進員協議会	イベント等について 参加を検討し、企 画を立案			
	イベント(すこやかフェスタ、食育実践者講習会、食育つながるネット交流会など)において、食育つながるネット参加団体や食育推進会議委員などと協働・情報共有を行う。				

平成25年度からの改善点	従来は食育推進会議委員である食生活改善推進員協議会のみとの協働であったが、今年度からは食育つながるネット事業を開始することで、協働相手を広く募っている。
--------------	--

協働の効果	食育は市民運動としての取り組みとなることが重要で、そのためには住民と身近な存在のボランティア団体である食生活改善推進員協議会と協働して推進することで、より目標達成に近づくと考える。
-------	--

No.	51	事業名	地域防犯活動推進事業
部名	総合政策部	課名	危機管理課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)
	施策	4-01-04	防犯力の充実
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画		

協働の相手	市民・自治会・事業者			協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度				
予算額	平成27年度	706 千円							
事業概要	奈良市安全安心まちづくり基本計画により、奈良市、警察、学校、自治会などの関係機関・団体との協働により、全ての市民が安全安心して快適な生活ができるまちづくりの実現を目指す。								
全体計画	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、市民の防犯意識の高揚を図るための防犯講演会・教室や青色防犯パトロールの実施などにより、市民が安全で安心して快適に暮らせるまちづくりの事業を推進する。								
達成目標	目 標	①防犯教室等 ②青色防犯パトロール回数							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		①回	数値①	17	10	9	11	7	24
		②回	数値②	461	482	450	267	232	600
	達成の手段	防犯講演会・防犯教室での防犯啓発活動・青色防犯パトロールによる見回り等(青色回転灯公用車台数27台・学校21台・公民館26台)							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間の活動計画について協議		・防犯教室の募集 ・青色防犯パトロールの実施 ・講演会の実施		防犯教室・青色防犯パトロールの実施回数の確認		事業の改善点について協議	
	・防犯教室の募集 ・青色防犯パトロールの実施								
	自治会、自主防犯組織、事業者等								
	市民一人ひとりの防犯意識を高めるため、自治会や自主防犯会等と協働で、防犯講演会及び防犯教室の実施、しみんだよりで防犯に関する記事掲載を行う。また、青色防犯パトロールにより市内一円の見回りを行い、啓発を行う。								
平成26年度からの改善点	犯罪状況などの情報を市民にわかりやすくホームページに掲載し、啓発を図る。また、それぞれの活動と市が協働していくために、活動内容の把握に努める。								
協働の効果	防犯パトロールの実施や、防犯対策等を推進啓発することで防犯意識が向上され市民と協働して安全・安心して快適に生活できるまちづくりができる。								

総合計画上の 位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-02	環境保全
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築
関連計画等	奈良市環境基本条例、奈良市環境基本計画		

協働の相手	市民・学識経験者・事業者等			協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成6年度				
予算額	平成27年度	407		千円					
事業概要	奈良市環境基本条例に基づき、市民・学識経験者・事業者等で構成される奈良市環境審議会を設置し、環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議する。								
全体計画	奈良市の環境保全に関する事業について報告を行うとともに、審議会委員による審議を行う。								
達成目標	目 標	定期的な会議の開催							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		回	数値	2	3	1	1	2	2
	達成の手段	必要な情報共有を行いながら、毎年定期的に会議を開催する。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間事業計画		施策・事業の実施		事業の推進状況 の点検及び評価		事業の推進方策 の検討及び協議	
	奈良市環境審議会	-		-					
	平成27年度は2度の審議会を開催し、環境基本計画推進会議及び環境教育推進会議での取組や評価結果を審議する。								
平成26年度からの 改善点	本来の目的である、本市環境政策全般に関する審議を継続する。								
協働の効果	奈良市の環境行政に対する市民・事業者等の意見を聴取する場となり、施策・事業に市民・事業者等の意見を反映させることができる。								

No.	56	事業名	奈良市環境教育推進会議		
部名	環境部		課名	環境政策課	

総合計画上の 位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-02	環境保全
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築
関連計画等	奈良市環境基本計画、奈良市環境教育基本方針		

協働の相手	市民・事業者等			協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度				
予算額	平成27年度	172 千円							
事業概要	市民・事業者・市(教育委員会も含む)等から成る奈良市環境教育推進会議を設置し、市民、地域、学校、市民活動団体及び事業者と連携した協働による環境教育を総合的かつ体系的に推進する。								
全体計画	市、市民活動団体、事業者等が携わっている環境教育に関連する取組の実施状況について把握し、市の事業計画についてアドバイスをを行うとともに、環境教育に取り組む各主体間の連携・協働を図りながら、環境教育プログラムの企画・開発及び人材育成等について検討する。								
達成目標	目 標	定期的な会議の開催							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		回	数値			1	2	2	3
	達成の手段	必要な情報共有を行いながら、毎年定期的に会議を開催する。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間事業計画		施策・事業の実施		環境教育関連施策 の推進状況の点検 及び評価		計画の推進方策の 検討及び協議	
	奈良市環境教育 推進会議	事業計画へのアド バイス		-					
	推進会議を2回開催し、環境教育の取組を推進するために、それを担う人材を育成するための組織体制や手法について協議を行った。								
平成26年度から の改善点	地域での環境教育ネットワークの仕組みづくりの第一歩として、環境教育推進員を募集した。								
協働の効果	環境教育については、各主体において個別に実施されている状況であることから、市民、市民活動団体、学校、事業者及び市(教育委員会)の協働により、環境教育が地域や学校で定期的に実践されるような仕組みづくりにつながることを期待される。								

No.	60	事業名	環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ
部名	環境部	課名	企画総務課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-04	廃棄物処理
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画（H18年3月策定） 基本方向1:ごみの発生・排出を減らす 基本方向2:市民・事業者の力で資源の循環を生み出す 平成21年度奈良市一般廃棄物処理計画 ③処理計画 (1)ごみ処理の実施計画		

協働の相手	市民・市民団体・奈良市手をつなぐ親の会			協働の形態	共催				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成6年度				
予算額	平成27年度	198 千円							
事業概要	全国的に制定されている環境月間や3R（スリーアール）推進月間などの契機に、本市の取り組みとして廃棄物に関する問題意識の高揚とごみ減量・リサイクル促進の必要性を訴えるため、啓発活動の一環として開催する。								
全体計画	6月に環境フェスティバル、10月にならクリーンフェスタを開催し、催事として市民の出店によるフリーマーケット、協力団体等による3R啓発ブース、パネルによるごみ減量・リサイクルの広報、小中学生を対象に募集を行なったポスターへの表彰、リサイクル肥料の無料配布や福祉団体によるリサイクル家具の販売等を行なうことによりごみ減量・リサイクルについて啓発を行なう。								
達成目標	目 標	イベントへの参加者数の増加							
	目標値	単位	年度	H22（実績）	H23（実績）	H24（実績）	H25（実績）	H26（実績）	H27
		人/回	数値	6,000人/2回	6,000人/2回	8,000人/2回	4,000人/1回	3,000人/1回	8,000人/2回
	達成の手段	ホームページ・広報紙等により市民参加の継続的増加を図る。							
平成27年度の取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	広報		イベント開催		会合時に催事を省みて意見を吸い上げる。 また検討すべき改善点があれば次回へ反映させる。			
		イベントの開催及び催事内容について協議							
	市民団体	フリーマーケット応募		催事の実施		—		—	
	市民	—							
	奈良市手をつなぐ親の会	—		—		—			
しみんだより及びホームページ等を用いてフリーマーケット出店者を公募して多数の応募から抽選を行ない、市民団体には準備段階から関わっていただく。 イベント当日は当選した市民へフリーマーケットのスペースを提供し、市民団体には各々の特性を生かした3Rへの啓発を展開する。 また、奈良市手をつなぐ親の会においては会場にてリユース（再使用）家具並びにリサイクル自転車の販売を行なう。									
平成25年度からの改善点	更なるごみ減量を進めていくために、新たな団体等も招くようにし、フェスティバル内にて共同でごみ減量について啓発を行なっていく。								
協働の効果	イベントの共同開催を通じて、「ものを大切にする意識の高揚」を培い、3R活動を進め、ごみ減量化の啓発を行なう。 更にごみ減量化の推進は、経費の削減につながる。								

No.	61	事業名	ごみ減量キャラバン		
部名	環境部		課名	企画総務課	

総合計画上の 位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-04	廃棄物処理
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理
関連計画等			

協働の相手	ごみ懇談会等			協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度				
予算額	平成27年度	285千円							
事業概要	啓発活動により、より多くの市民に、廃棄物の問題を認識してもらい、ごみの減量・3Rの促進に取り組んでもらう。								
全体計画	奈良市内の公民館を回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動の広報する講演会を開く。また、市民からリユース団体やごみ減量のアイデアを募集し、それらを基に広報を行う。								
達成目標	目 標	講演会の参加者の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値			380	560	597	600
	達成の手段	ホームページやしみんだより等の広報物により、講演会の参加の呼びかけや、リユース団体や減量のアイデアを広報し、市民参加の継続的増加を図る。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間の活動計画について事前に協議		啓発活動の実施		次回の事前協議時に意見を吸い上げる。検討すべき改善点があれば次回へ反映させる。			
	ごみ懇談会等								
奈良市内の公民館を回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動の広報する講演会を開催していく。また、参加者によるロコミ等も利用し、市民によるごみ減量のアイデアを募集し、活用していく。									
平成26年度からの改善点	平成25年度より公民館等との協働開催を実施しており、平成26年度からは参加者が聞いているだけではなく、主体的に参加いただき、ごみの減量・3Rの促進に取り組んでもらえるようにしており、平成27年度も継続していく予定である。								
協働の効果	奈良市内の公民館を回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動を広報する講演会を開催していく予定である。奈良市の職員は行政の視点から説明をし、協働の相手である「ごみ懇談会」から出席いただいた講師は市民の視点から説明をし、より多角的な視点から講演会を開催できると思われる。								

No.	66	事業名	都市計画道路整備事業(三条線)
部名	建設部	課名	街路課

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤
	基本施策	5-04	道路
	施策	5-04-01	道路整備の推進
関連計画等	奈良市都市計画マスタープラン地域別構想 地域Ⅱ・奈良市景観計画		

協働の相手	まちづくり協議会	協働の形態	実行委員会・協議会
実施の時期	平成9年度～平成27年度	事業開始年度	平成8年度

予算額	平成27年度	126,700 千円	
-----	--------	------------	--

事業概要	主要駅と観光地を結ぶ観光都市奈良市のメインストリートである三条線を整備することにより、商業の活性化と都市空間の良好な環境整備を図り、JR奈良駅と周辺市街地を結ぶ歩行者交通環境を改善して、周辺市街地への人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生する。		
------	--	--	--

全体計画	奈良市都市計画マスタープランの中で、都心の骨格をつくる都市軸として位置づけられている「三条線」をシンボルロードとして整備するにあたり、周辺住民により設立されたまちづくり協議会と協働して整備内容等の検討を行い、事業を進めていく。		
------	---	--	--

達成目標	目 標	整備事業の進捗度							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		工事延長m	数値	26	160	114	26	45	46
	達成の手段	まちづくり協議会と定期的に協議会を開催する。							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	工事実施個所及び 整備内容を計画	景観施設整備を 含む工事の施工	工事完成後の 整備状況の評価	事業の改善点 について協議
	まちづくり協議会	事業完成後の沿道 商店街のにぎわい 再生プラン作成及 び屋外広告物の自 主規制など商店街 全体で取り組む体 制づくり	事業の早期完成に 向けたサポート 定期的な市との協 議及び協議会内の 検討会	協議会の活動報告	
	景観施設を含む改良工事完了後における路上施設等の維持管理などの具体化に向けてま ちづくり協議会と協議を整え、有効活用について検討する。				

平成26年度からの改善点	街路改良工事もほぼ完成し、整備完了後における道路の維持管理やJR奈良駅周辺地区計画などについて、まちづくり協議会や市の他の部署との調整を進め、路上施設等の維持管理や有効活用等の実践化を図る。			
--------------	---	--	--	--

協働の効果	街路事業に伴う用地買収は、地元住民の理解と協力が不可欠である。このため事業計画作成時から地元住民の積極的な参画を願い、事業に民意を反映しながら工事を行ってきたことにより「自分たちがまちづくり」という意識を持てただける。 また整備後についても地元商店街で積極的な活用を行い、賑いのある三条通りを目指して市のみの協働ではなくすでに企画提案がなされている大学など関係機関・団体と幅広く連携できる。 計画的に事業を進め早期に完成させることにより経費の削減にもつながる。			
-------	---	--	--	--

No.	69	事業名	なら燈花会開催事業
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	特定非営利活動法人 なら燈花会の会	協働の形態	補助・助成
実施の時期	8月5日～14日	事業開始年度	平成11年度

予算額	平成27年度	10,000 千円	
-----	--------	-----------	--

事業概要	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の各会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。		
------	--	--	--

全体計画	毎年、8月の初旬の10日間に奈良公園一帯の各会場でろうそくによる灯りの演出を行う。「NPO法人なら燈花会の会」がろうそくに火を点して会場に並べる作業を行うサポーターを募集し、毎日約300人のボランティアが点火と消火の作業を行う。また、燈花会の会がライブコンサートや関連グッズの販売などを行い、イベントを盛り上げる。		
------	---	--	--

達成目標	目 標	期間中の来訪者数							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	914,000	927,000	862,000	918,000	904,000	1,000,000
	達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に増加を図る。							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画について協議	広報、ボランティア募集支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	特定非営利活動法人 なら燈花会の会		イベント実施	活動報告書の提出	
	「しみんだより」をはじめ、観光パンフレットやホームページ、市内幼稚園や小学校、中学校を通してボランティア募集を積極的に展開する。また、「なら燈花会支援会議」に参画し、関係団体と一体となったPR活動に努める。				

平成26年度からの改善点	観光協会や交通機関、またSNSを活用し、幅広くPR活動に努める。				
--------------	----------------------------------	--	--	--	--

協働の効果	NPO法人「なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業の実施が可能。また、この事業に参加することによって、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人ひとりが奈良を訪れる観光客に対する「もてなしの心」を醸成するとともに、まちの活性化に関わる誇りとまちへの愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができる。				
-------	--	--	--	--	--

No.	70	事業名	ガイド付きツアー
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	なら・観光ボランティアガイドの会	協働の形態	事業協力
実施の時期	12月・1月を除く通年	事業開始年度	平成22年度
予算額	平成27年度	200 千円	

事業概要	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様に歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらう。
------	--

全体計画	複数のコースを設定し、ガイドによる解説付きのウォーキングツアーを実施することにより奈良の隠れた魅力を案内し観光客の誘致を図ることを目的とする。
------	---

達成目標	目 標	ガイドツアー参加者(集客)の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	668	1,148	1,010	691	807	1,200
	達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に参加者の増加を図る。							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年度の実施計画 について協議	広報支援	入込数確認、 活動報告書確認	事業の改善点 について協議
	なら・観光ボランティ アガイドの会		イベント実施	活動報告書の提出	
	市は、ガイドツアーに関して、なら・観光ボランティアガイドの会と協議しながら観光客に喜ばれるようなコースを選定するとともに、チラシやホームページ等でPR活動に努めて観光客に伝わるよう取り組みを行っていく。				

平成26年度からの改善点	リピーターの方にも楽しんでいただけるよう、新たなコースを選定し、実施するとともに、観光協会や交通機関のパンフレット等で広報を行う。
--------------	---

協働の効果	奈良を熟知し、きめ細やかなガイドの案内とともに奈良をゆっくり散策していただくことで、個人旅行では感じることでできない奈良の魅力を深く体感していただき、奈良へのリピーターを増やすことができる。
-------	---

No.	72	事業名	バサラ祭り開催事業
部名	観光経済部		課名 観光振興課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	バサラ祭り実行委員会	協働の形態	補助・助成
実施の時期	8月30日・31日	事業開始年度	平成10年度
予算額	平成27年度	1,500 千円	

事業概要	「バサラ祭り」は市民参加型の祭りで、それぞれ工夫を凝らしたコスチュームを着たダンスチームが各会場を踊りながらパレードを行うものであり、奈良の夏の顔の一つとして実施する。		
------	--	--	--

全体計画	市民参加型の祭りで、参加チームが工夫を凝らした衣装で、三条通りやもちいどの商店街を踊りながらパレード、また市内の社寺において奉納演舞を行う。またエンディングでは全参加チームが集まり奈良公園内特設ステージでフィナーレを行う。		
------	---	--	--

達成目標	目 標	期間中の来訪者数の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	39,700	63,000	59,000	50,000	57,000	100,000
	達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に来訪者の増加を図る。							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報支援	入込数確認 活動報告書確認	事業の改善点について協議
	バサラ祭り実行委員会		イベント実施	活動報告書の提出	
	来訪者の増加を図るため、事業実施について協議し、実行委員会と共にポスター・チラシ、観光ウインドー等で広報活動を行う。また、円滑な運営のために開催期間中は、参加車両の駐車場所等で協力を行う。				

平成26年度からの改善点	新たな観光情報誌の掲載や他府県でのPR活動など、情報発信をより積極的に行う。また、バサラ祭り実行委員会に参加する若い人材を増やすことで、次の世代に繋がる奈良の祭りにしていく。			
--------------	---	--	--	--

協働の効果	「バサラ祭り実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業の実施が可能。また、この事業に参加することによって、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人ひとりが奈良を訪れる観光客に対する「もてなしの心」を醸成するとともに、まちの活性化に関わる誇りとまちへの愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができ、また地域の活性化にも貢献されている。			
-------	---	--	--	--

No.	73	事業名	月ヶ瀬梅林周遊道路整備
部名	建設部	課名	道路建設課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	梅林周遊道路改修委員会	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度
予算額	平成27年度	50,000 千円	

事業概要	地元自治会選出の代表をメンバーとして設置された「梅林周遊道路改修委員会」と調整及び協議を図りながら、名勝『月ヶ瀬梅林』を周遊する道路を整備し、地域住民の利便性を向上させるとともに、観光客の安全と地域観光の活性化を図る。		
------	---	--	--

全体計画	梅林を巡る延長1, 280m、幅員5mの道路整備を進めていく。		
------	---------------------------------	--	--

達成目標	目 標	道路の整備延長							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		m	数値	56	73	103	0	84	100
	達成の手段	事業進捗を図れるよう、権利者と十分協議しながら用地取得を進める。							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業の進捗を図る ための用地取得並 びに整備計画につ いて協議	用地取得を行う。	記録の整理	権利者と十分調整 を行いながら交渉 を進めていく。
	梅林周遊道路 改修委員会		整備内容につい て、権利者に周知 する。	—	
	用地取得に時間を要したことから、早期に用地取得を行い整備を進めていく。				

平成26年度からの改善点	用地取得を早期に完了できるよう、権利者と協議を行っていく。				
--------------	-------------------------------	--	--	--	--

協働の効果	事業の進捗に必要な用地取得を早期に完了するよう協議をおこなっている。				
-------	------------------------------------	--	--	--	--

No.	77	事業名	旧鍋屋交番きたまち案内所		
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課	

総合計画上の 位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則		

協働の相手	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会			協働の形態	委託				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度				
予算額	平成27年度	242千円							
事業概要	奈良町のきたまち地域を訪れる観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的して、まちかど観光案内所を設置する。								
全体計画	委託期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日 開館時間:10時～16時 休館日:水曜日、12月27日～翌年1月5日 実施事業:観光客に対する観光案内その他観光情報の提供を行うとともに、地域の文化、伝統行事等の観光資源の発掘および調査研究など、地域の活性化による観光の振興に寄与する目的に応じた事業を行う。								
達成目標	目 標	来館者の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値			7,302	10,781	6,843	10,000
	達成の手段	事業内容を周知するために、HPの内容充実及び各種イベントの開催を図る。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	協定書の締結および年度事業計画の調整		観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催		月報の確認、事業報告書の確認		改善点についての意見を踏まえ来年度の方針を決定	
	案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催			月報の提出、事業報告書の提出		改善点について意見提出			
	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会	案内所の運営にあたっては、委託先である「鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会(なべかつ)」と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施する。また、「めぐるる奈良きたまち」や「きたまち大学校」などきたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信する。							
平成26年度からの改善点	運営、企画に関して、より密接な協働関係を構築するとともに、活動内容についての広報活動をより積極的に行う。								
協働の効果	地域を活性化してゆきたいと願う地元住民と、地域に根差す教育機関を目指す奈良女子大学、そして奈良市の3者の協議に基づく運営により、より地域に密着した活動を行うことができ、着実な地域の活性化、観光振興への取り組みを行うことができる。								

No.	78	事業名	史跡・名勝をめぐるウェルカムサービス～知って奈良とびらガイド～		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	なら・観光ボランティアガイドの会			協働の形態	補助・助成				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度				
予算額	平成27年度	100 千円							
事業概要	奈良市へ転入の届け出を行った世帯に、無料でなら・観光ボランティアガイドの会による観光案内を利用できる。								
全体計画	なら・観光ボランティアガイドの会が指定するガイドの日(月3回)から希望日を選び、3つのコースの中から自由に選択し無料で案内を利用できる。								
達成目標	目 標	とびらガイド参加者の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値				18	15	50
	達成の手段	転入者に対し、広報に努め参加者の増加を図る。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年度の実施計画に ついて協議		広報支援		入込数確認 活動報告書確認		事業の改善点につ いて協議	
	イベント実施			活動報告書の提出					
	なら・観光ボラン ティアガイドの会								
チラシやホームページ、ポスター等でPR活動に努め、積極的にサービスを利用してもらえよう、市はなら・観光ボランティアガイドの会と協議しながら、取り組む。									
平成26年度から の改善点	サービスの実施のPR活動は継続しながら、周知から実利用につながるような工夫で、実績の増加に繋つなげる。								
協働の効果	奈良市で新しく暮らし始める方々に、歴史と文化を現代まで脈々と受け継いできた、このすばらしいまちを知り、愛していただくとともに、「もてなしのまちづくり」に向けた豊かな地域社会の形成につなげる。								

No.	79	事業名	奈良市きたまち転害門観光案内所運営事業
部名	観光経済部		課名 奈良町にぎわい課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則		

協働の相手	転害門前旧銀行跡建物活用協議会	協働の形態	委託
実施の時期	通年	事業開始年度	平成25年度

予算額	平成27年度	1,910 千円
-----	--------	----------

事業概要	旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家を改修し地域の団体と協働して、きたまちな観光客に対する観光案内や、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点などとして多目的に利用できる観光案内所として運営する。
------	--

全体計画	委託期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日 開館時間:10時～16時 休館日:木曜日、12月27日～翌年1月5日 実施事業:東大寺転害門に隣接している立地を生かして、東大寺へ向かう新たな観光ルートの充実を図ることで、地域の活性化に基づく観光振興を図る。
------	--

達成目標	目 標	案内所利用者の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値				8,242	8,104	10,000
	達成の手段	事業内容を周知するために、HPの内容充実及び各種イベントの開催を図る。							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	協定書の締結及び 年度事業計画の調 整	観光情報の提供、 きたまち活性化イ ベントの共同開催	月報の確認、事業 報告書の確認	改善点についての 意見を踏まえ来年 度の方針を決定
	転害門旧銀行跡 建物活用協議会		案内所業務の実 施、きたまち活性 化イベントの共同 開催	月報の提出、事業 報告書の提出	改善点について意 見提出
	案内所の運営にあたっては、委託先である「転害門前旧銀行跡建物活用協議会」と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施する。また、「めぐる奈良きたまち」や「きたまち大学校」などきたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信する。				

平成26年度からの改善点	案内所の運営体制が明確でなく、委託先団体の行政への依存が見られたことを踏まえ、運営に関する情報交換を密に行うとともに、委託の在り方について協議を行う。
--------------	---

協働の効果	地域を活性化してゆきたいと願う地元住民と、奈良市との協議に基づく運営により、より地域に密着した活動を行うことができ、着実な地域の活性化、観光振興への取り組みを行うことができる。
-------	--

No.	86	事業名	「奈良しみんだより」の英訳		
部名	総合政策部		課名	広報広聴課	

総合計画上の 位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	奈良S.G.Gクラブ		協働の形態	事業協力	
実施の時期	毎月		事業開始年度	—	
予算額	平成27年度	120 千円			

事業概要	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。				
------	------------------------------	--	--	--	--

全体計画	「奈良しみんだより」の校正原稿及び固有名詞の読み仮名などの資料を広報広聴課より奈良S.G.Gクラブへ提供し、同クラブで外国籍市民等に必要となる記事をピックアップして英訳・印刷し、市役所・出張所・図書館・保健所・観光センター等に配置する。				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目 標	配置部数							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		部/月	数値	180	180	190	190	190	190
	達成の手段	引き続き、外国籍市民等が訪れると思われる施設等に配置する。							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	意見・情報の交換	・当紙の掲載情報・資料 の提供 ・印刷用紙の支給	意見・情報の交換	
	奈良S.G.Gクラブ		・当紙の英訳 ・当紙英語版の印刷 ・当紙英語版の各施設 への配置		
	行政は「奈良しみんだより」の掲載情報・資料の提供および印刷用紙の支給をする。また、ホーム ページ英語版の掲載をする。 活動団体は、「奈良しみんだより」の英訳、英語版の印刷と各施設への配置をする。				

平成26年度からの改善点	現状維持のため特になし。				
--------------	--------------	--	--	--	--

協働の効果	日本語が分からない外国籍市民等が、安心して奈良市で暮らし、また市政に積極的に参加できるよう情報を提供することで開かれた市政の推進を図る。				
-------	--	--	--	--	--

No.	89	事業名	都祁まちづくり協議会事業
部名	市民生活部	課名	都祁行政センター地域振興課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	地域住民(都祁まちづくり協議会)	協働の形態	補助・助成
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度

予算額	平成27年度	3,600 千円	
-----	--------	----------	--

事業概要	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関すること 2. 地域間交流事業(農業体験交流事業) 3. 地域振興事業(都祁高原マラソン大会)
------	---

全体計画	地域交流事業として、農業体験交流事業を実施。4月に参加者を募集し、5月から田植え・ホテル観賞・ブルーベリー採り・稲刈り・収穫祭と一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図っている。また、まちづくり活動においても、地域振興事業の一環として市内外、遠くは北海道からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン」を実施。都祁の名を全国各地に広く発信し、地域の活性化につなげている。
------	---

達成目標	目 標	イベント参加者数の増							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値	1,411	1,720	1,957	1,921	1,723	1,600
	達成の手段	ホームページの充実、パンフレットの配布、専門誌・新聞等への掲載							

平成27年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施に伴う行政機関との渉外 各種事業の参加募集及び、実施支援	事業報告の確認	事業の改善点について協議
	都祁まちづくり協議会		事業実施に伴う行政機関との渉外 各種事業の参加募集及び、実施	事業報告	
	地域間交流事業として、農業体験交流事業を実施。4月に参加者を募集し、一年間を通して農業体験をしてもらい地域間交流を図る。 地域振興の一環として市内外からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン大会」を実施する。				

平成26年度からの改善点	活動における行政との関わり、協働における役割分担の明確化を図るため、協働による事業を推進し、まちづくりの活動を展開していく。
--------------	--

協働の効果	都祁地域の振興及び地域間交流の場として農業体験交流事業及び都祁高原マラソン大会を実施しているが、都祁の名を広く発信でき、参加者数等の年次目標も達成されており、都祁地域の活性化につながっている。また、地域コミュニティにも有効である。
-------	---

No.	90	事業名	地域ミーティング		
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課	

総合計画上の 位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	奈良市自治連合会			協働の形態	共催				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度				
予算額	平成27年度	0千円							
事業概要	市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行う中で、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていく。								
全体計画	①各地区自治連合会が、地域内の各種団体に声をかける。 ②各地区自治連合会・各種団体が集まり、地域課題についての認識を共有し、地域課題についての説明書を市に提出する。 ③当日は、各地域の課題を地域から説明し、市も課題を認識し、課題解決に向けてともに考える。								
達成目標	目 標	地域課題に対する認識の共有とその解決							
	目 標 値	単 位	年 度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		開催地区数	数 値				23	20	49
	達成の手段	地域課題に対する認識の共有とその解決に向けて行政と地域の各種団体の役員との対話の場の設定を工夫する。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	提出された地域課題説明書にもとづき庁内で協議		地域ミーティングにおいて、地域課題を共有し、解決に向け、双方から意見を出し合う。		地域ミーティングの記録作成、事後対応状況の集約		地域ミーティングの開催方法の再検討	
	協働の相手	地域で協議し地域課題説明書を市に提出				地域ミーティングの振り返り			
	年間を通じて地域ミーティングを開催し、地区自治連合会を含めた当該地区の各種団体の役員と市長以下市の幹部が直接対話を行うなかで、地域課題の解決に向けて考えていく。								
平成26年度からの改善点	一年間で全49地区での開催ができるよう、開催日程を改善する。								
協働の効果	地域の状況・課題について地域・行政双方が認識を共有することで、解決に向けたパートナーシップの強化につながる。また、地域の各種団体の役員が、一堂に会し、地域の将来を話し合う土壌ができることで、各地区における「地域自治協議会」の設立につながる事が期待できる。								

No.	92	事業名	協働のための研修
部名	市民活動部	課名	協働推進課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営
関連計画等			

協働の相手	市民・市民公益活動団体			協働の形態	情報交換				
実施の時期	年数回			事業開始年度	平成20年度				
予算額	平成27年度	334 千円							
事業概要	市民参画及び協働によるまちづくりを行うために、職員の意識の向上を図ることを目的に、協働のための研修を実施する。								
全体計画	平成20年度は全課長を対象とした職員研修を行い、平成21年度は係長以上の職員を対象とした研修を行った。平成22年度以降は全職員を対象とした研修を行う。 今後は、職員と一般公募した市民等と一緒に参加し、より密度の濃い研修会を実施し、それぞれの協働に対する意識の向上を図るとともに、市民等との意見交換の場を設けていく。								
達成目標	目 標	研修内容の理解度(実施後のアンケートで「よく理解できた」・「ある程度理解できた」と答えた職員の割合)							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		%	数値	77	93	88	90	96	97
	達成の手段	長期的な視点で研修の計画を立て、段階的に研修を実施する。研修実施後、アンケートにより理解度を調査し、次年度の研修内容に反映させる。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	研修の実施計画の作成		研修の実施		アンケートの集計・分析		評価や改善点についての意見を踏まえ来年度の研修方針の決定	
	市職員・市民・市民公益活動団体	—		研修への参加		アンケートへの回答		・改善点について意見提出	
	職員と市民、市民公益活動団体が一緒に参加する研修を行い、それぞれの協働に対する見識を深めるとともに、職員の市民や市民公益活動に対する理解を深める。また、より実践的な考え方や方法について意見交換を行うことで、協働への意識の向上を図る。								
平成26年度からの改善点	市民や市民公益活動団体の方々と職員と一緒に受講できるような研修の形式を考える。								
協働の効果	市職員と市民等が同じ場で協働についての研修を受け、意見交換することにより、協働に対する理解がより一層深まり、市民参画の機会の充実、協働の実践につながることを期待できる。								

No.	94	事業名	政策提案コンテスト		
部名	総合政策部		課名	総合政策課	

総合計画上の 位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営
関連計画等			

協働の相手	市内の高校生グループ、決勝大会来場者				協働の形態	事業協力			
実施の時期	平成27年8月～11月				事業開始年度	平成24年度			
予算額	平成27年度	2,000		千円					
事業概要	奈良市の将来のまちづくりについて、次代を担う若者から創造的で、豊かな感性による新しいアイデア(政策)を求めるとともに、若者の市政に対する関心を高める。								
全体計画	若者の豊かな発想力を生かし、奈良市の課題に対する政策提案を募り、グループで出された提案をブラッシュアップした後、決勝大会においてプレゼンテーションを行い、来場者の投票でグランプリを決定する。								
達成目標	目 標	決勝大会の参加者・来場者人数							
	目標値	単位	年度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27
		人	数値			200	200	120	300
	達成の手段	しみんだよりやホームページ等により事業の実施を周知し、決勝大会への参加・来場を呼び掛ける。							
平成27年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	・事業プランニングの作成 ・決勝コンテスト実施に向けた周知		・参加グループ募集 ・決勝コンテストを開催し、グランプリ作品の決定		・アンケート等による参加者の意見聴取 ・具体化の可能な提案について検討を行い、次年度予算に反映させる。		・聴取した意見を踏まえ、次年度の事業内容の検討を行う。 ・提案された内容について検討を行い、具体化に時間を要するものについて、年次計画に盛り込む。	
	市内外の大学生・高校生グループ、コンテスト来場者	—		・高校生のグループによる作品作成、コンテスト発表 ・コンテストの来場者による投票		アンケート等による意見提出		—	
	政策提案コンテストへの参加募集について高校等へ周知を図るとともに、決勝コンテストの開催についても様々な媒体により広く周知を行い、決勝コンテストへより多くの観客に来場してもらう。								
平成26年度からの改善点	事業プランの検討、作成を早い段階で行うことで、決勝コンテストまでの期間を確保することができ、様々な手段でより有効な広報を行うことができる。								
協働の効果	次代を担う高校生・大学生のグループと協働し、豊かな感性による創造的な政策の提案を求めるとともに、提案事業の具体化に向けた取組を実施する。また、本市の若者の市政に対する関心を高めることができる。								

